

別記様式第1 (第2条関係)

原子力事業者防災業務計画作成 (修正) 届出書

年 月 日

内閣総理大臣、原子力規制委員会 殿

届出者

住所

氏名

印

〔法人にあつてはその名称〕

及び代表者の氏名

(担当者 所属 電話)

別紙のとおり、原子力事業者防災業務計画作成 (修正) したので、原子力災害対策特別措置法第7条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	
当該事業所に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき受けた指定、許可又は承認の種別とその年月日	年 月 日
原子力事業者防災業務計画作成（修正）年月日	年 月 日
協議した都道府県知事及び市町村長	
予定される要旨の公表の方法	

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

- 2 協議が調っていない場合には、「協議した都道府県知事及び市町村長」の欄にその旨を記載するものとする。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。